

製造設備の改良により、製品の安定供給と多様化による競争力強化を図る

製品の生産不足という問題と、多様化する顧客要望への対応という問題を解決するため、現有する編網機を改良し、安定した供給体制を構築すると同時に、新製品を開発することで、網製品の特性多様化による金網業界との差別化を図り、競争力強化につなげたい。

本事業への取り組みの経緯

当社は、定置網、係留施設の設計・施工販売を行ってきた。そして、30年前、養殖業者から、金網に代わる錆びない網の製作の相談を受けて、ポリエステル製亀甲型網（KIKKONET）を開発・販売を始めた。この網は、錆びないと同時に軽量で、耐久性が高く従来の網とは全く異なる概念の製品であり、世界的に見ても、他社ではできない当社独自の技術である。（特許出願済み）

5年前、イタリアの大手金網メーカーであるM社と提携し、国外での製造販売権を譲渡、当社は国内販売に専念することにした。しかし、M社より当社売上の8か月分に相当する生産委託が舞い込み、今後もこのような生産協力要請が現実視されている。また、近年魚体の大きいマグロ養殖にも当網が使用されるようになり、魚体を守るため太めの糸を使用した強度の強い網（スーパー大目）の要望が高まり、これへの対応を急いでいる。

そこで、この機に、製品の安定供給体制の確保、及び新製品の開発による製品の多様化を図り、金網業界における競争力を強化するために、当事業に取り組み、設備の導入を図ることにした。

実施内容

事業区分
設備投資のみ

事業分野類型
その他

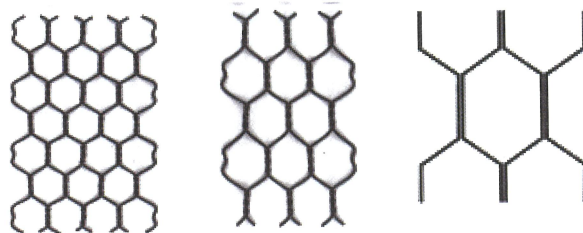
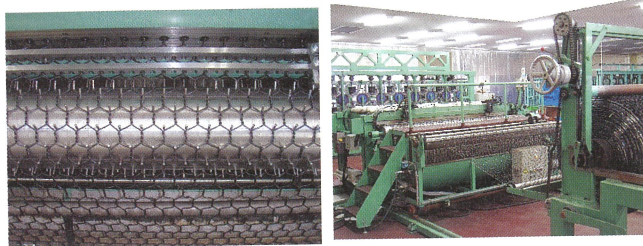
競争力強化の形態
ニッチ分野特化

特定ものづくり基盤技術
繊維加工

製品の生産量不足と、多様化する顧客ニーズへの対応という課題解決のために、従来より所有していた大目合用の編網機を小目合用の編網機に改造すると共に、併せて、小目合の2倍の目合（縦横のピッチが2倍）になるスーパー大

目の編網機能を追加した。試運転の結果、意図した通りの網が製作できた。

M社がマレーシアに設置した工場には、1生産ラインしかないため、生産が追い付かず、当社に製造を委託せざるを得ない状況にあったが、ライン見直しをすることで対応が可能になり課題が解決できたことになる。



取組み成果・波及効果

前述の通り、生産体制の強化により、M社への対応が可能となった事と併せ、国内に向けても次の展開が可能になった。

1. 養殖用生簀分野への販売拡大

スーパー大目の網によるマグロ養殖生簀の拡大を目指し、大手5社への働きかけをしている。いずれも、従来の化繊網を使っているが、KIKKONETの特性を活かし、金網では製造できない大型生簀に対応可能なポリエステル製亀甲型網（KIKKONET）の参入余地は十分にあると思われる。

2. 陸上土木分野への販売拡大

特に河川や海の護岸に使うフトン籠の販売を

考えている。先の東北大震災により傷んだ海岸線の復旧工事や防波堤の土台として十分納入が見込める。既に、陸前高田に防潮堤用として、1400基を納入して、糸が大きく、目合が大きいものが望まれていることがわかっており、当社のスーパー大目の網が十分対応できると確信を得ているところである。



最後に

当社にとって、5年前のイタリアのM社との出会いが大きな転機となっている。しかもその関係は当社のホームページが契機となっている。国外での製造・販売権をM社に譲渡した判断は賢明であったといえる。日本では常識的に、苦労の上取得した特許権は、自らの手で独占的に活かしていこうとする中小企業が多いと思われるが、当社はその逆の判断をした。

このことにより、実質的に世界的な展開を可能にすると同時に、国内の新たな領域（陸上部門）の開拓に社を挙げて取り組むことを可能にした。また、各種魚類の漁獲量の減少に基づく養殖魚への関心の高まりや、東北大震災の災禍後、気象異変に基づく暴風雨災害の増加傾向等により、築堤護岸や落石防護等の防災・安全確保が国家的関心事になってきている。このような状況は、当社にまたとない追い風をもたらしているといえる。

当社は、これまで必要な時に必要な助成金制度を有効に活用して、今日を築いてきたといえる。今後も更なるステップアップを期待したい。

今後の展望

M社からの安定した生産受託（よそには作らせない契約）をベースに、当社は国内向け販売に専念していくことが可能になった。前述の通りマグロ養殖を中心とした養殖生簀、及び、護岸・落石防止等の陸上部門でのニーズの高まりが確実に読める時が来ている。しかも、当社の亀甲型の網目を持つポリエステル製の網は世界的に見ても他に類を見ない製品であり、今後も全社を挙げて更に製品開発を進め、事業拡大に取り組んでいきたいと考えている。

事業者の概要

粕谷製網株式会社

代 表 者	代表取締役 粕谷正昭
住 所	〒854-0037 長崎県諫早市川内町 485
設 立 年 月 日	昭和 41 年 12 月 14 日
資 本 金	4,100 千円
電 話 番 号	0957-22-0373
F A X 番 号	0957-23-5505
U R L	http://www.kasutani.com/
業 種	漁業・土木用資材製造販売業
従 業 員 数	62 人